



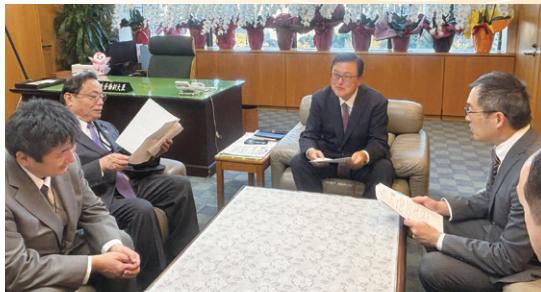
**介護報酬改定にむけて令和7年11月26日上京 介護報酬改定の影響に関する令和6年度調査結果を提出  
賃上げの実現、物価高騰等による介護現場の実情とよりよい制度の実現にむけて兵庫県選出国会議員との勉強会、厚生労働省大臣官房審議官・厚生労働省担当者と意見交換 令和8年6月の介護報酬臨時改定を実現(報告)**



厚生労働副大臣 長坂康正 様



厚生労働省大臣官房審議官 林 俊宏 様



厚生労働副大臣 長坂康正 様との意見交換



兵庫県選出国会議員との勉強会

このため本会では、今年度も11月26日～27日に、正副会長、相談役、介護保険推進委員会委員長、チイ部会会長が厚生労働省及び国会議員に対し、厳しい介護現場の実情を訴え、臨時報酬改定等の改善策を講じていたくよう要望活動を行いました(別項参照)。

26日には、長坂康正厚生労働副大臣に要望書を提出し、兵庫県内の実情を説明するとともに、自民党の田村憲久政調会長代行や鬼木誠厚生労働部会長、小川克巳参議院厚生労働委員長と面談し、要望いたしました。その日の夕刻には、衆議院から谷公一議員、西村康稔議員、関芳弘議員、大串正樹議員、藤井比早之議員、参議院から末松信介議員、加田裕之議員、石田昌宏議員の県選出及び関係の国会議員の方々に出席いただいた意見交換会を開催し、要望を行うとともに、政府の動向をご報告いただきました。

27日には、厚生労働省の林俊宏大臣官房審議官に要望を行い、その後実施しました厚生労働省職員との意見交換会においては、介護業界の窮状を伝えるとともに、現行介護報酬算定上の問題点についても指摘し、同省職員からは介護施設・事業所が置かれている状況に理解を示されるとともに、現在、補正予算、臨時報酬改定に向けて作業中である等の回答がありました。その後、衛藤晟一前参議院議員にも面談して要望及び意見交換を行い、活動を終了しました。

結果として、今年6月の臨時報酬改定の実現につなげることができました。令和9年の報酬改定に向け、重要な局面を迎えることから、今後もこの様な地道な活動を続けてまいります。



一般社団法人  
兵庫県老人福祉事業協会  
会長 藤澤徹



# 令和8年度兵庫県予算編成に向けて、県に要望

例年行っている県に対する次年度予算編成に対する要望活動として、正副会長、顧問が10月29日(水)に兵庫県福祉部 岡田部長と面談し、各要望項目について説明の上、格段の配慮をお願いしました。その後、県担当部局と物価高騰対策の更なる充実、人材確保対策の一層の充実、介護テクノロジー導入支援事業の拡充等について活発な意見交換を行いました。

要望の内容は、以下のとおりです。

## 要望内容

### ① 物価高騰対策の更なる充実

令和7年4月以降においても、電気代、ガス代(LPG含む)、給食費、灯油・重油代等の上昇が続いていること、経営努力だけでは対応が困難な状況である。

物価高騰支援の原資となる地方創生臨時交付金の受給状況は、約111万円(対令和6年比44%)と減額状況であり、十分な金額とはいえない、特養(平均76.4床)においては1,236万円の負担増となっている。

県においては、安定した良質の介護サービスを継続的に提供できるよう、光熱費等物価高騰対策として一時金等の支援策を継続して講じるとともに、実施にあたっては、市町格差が生じないよう実施の義務化の検討をお願いしたい。

### ② 人材確保対策の一層の充実

- 他業種における急激な賃上げの進行による介護分野からの人材流出に歯止めがかからず、人材確保も困難な状況となっており、個別事業所の経営努力だけでは、もはや限界に達している。職員のキャリアアップに対する支援や他業種と対等の給与水準とするための更なる待遇改善策による支援をお願いしたい。
- 他産業に匹敵する賃上げ実現に向け、賃金改善の財源確保のための支援
- 介護ロボット・ICT機器等の導入に係る支援補助金等の財政支援の継続、拡充

- 人材確保に係る高額な費用に対する支援の検討とハローワーク等公的職業紹介所におけるマッチング率向上のための機能改革・拡充

### ③ 介護テクノロジー導入支援事業の拡充

人材確保が困難な状況において、生産性向上への取組みは重要であり、介護テクノロジー導入支援事業の予算額の拡充並びに補助対象事業所の選定基準の明確化

### ④ 軽費老人ホームについて

- 事務費補助金の所要額の確保のため、確実な予算の確保
- 人件費や物価高騰の中で安定した施設運営のため、生活費の改定

### ⑤ 養護老人ホームについて

- 施設運営費(措置費)の改定に係る、各自治体への周知及び積極的な指導
- 居室以外の大型修繕(エレベーター、ボイラー、空調、浴室等)に対する補助金の創設及び幅広く運用できる補助制度への見直し
- 老人福祉法の規定に基づく養護老人ホームの適正な活用のため、「措置入所マニュアル」の兵庫県モデルの作成や、各自治体への周知・指導

### ⑥ デイサービスについて

- 物価高騰に対する支援
- 最低賃金の度重なる大幅な引き上げに対応できるよう人材確保のための補助金の創設
- 市町格差が生じないための支援策の検討



福祉部長 岡田英樹様



県福祉部幹部との面談



福祉部次長、担当課との意見交換会